

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年2月)

発表日 2017年3月9日(木)

～現状は悪化も先行きは改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼
TEL : 03-5221-4524

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計			
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2016年	1	47.6	47.1	46.9	52.4	49.1	48.7	48.5	53.4
	2	44.1	43.1	45.0	49.2	46.4	45.9	46.4	50.1
	3	42.0	40.6	43.9	47.3	45.7	44.8	46.7	49.8
	4	40.6	38.7	43.2	47.2	43.7	43.0	44.5	47.1
	5	41.7	40.1	43.7	47.9	45.4	44.1	46.8	51.0
	6	41.2	40.0	42.0	47.5	40.5	40.4	40.3	41.8
	7	43.8	43.0	43.7	49.6	46.9	46.7	46.9	48.3
	8	46.0	44.2	48.3	52.5	48.6	47.9	49.1	52.3
	9	46.3	44.2	49.0	54.1	49.4	48.5	50.4	53.1
	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1
2017年	1	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8
	2	48.6	47.3	49.9	53.9	50.6	50.0	50.5	55.6

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DIは低下となるも先行き判断DIは改善

内閣府から発表された2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:2月25日～月末)では、現状判断DIは前月比▲1.2ptと2ヶ月連続で悪化、一方で先行き判断DIは同+1.2ptと改善し、好不況の分かれ目となる50を再び上回った。前月に続きトランプ大統領による日本への影響を不安視するコメントが多くみられた一方で、円安・株高やプレミアムフライデーによる消費者心理の改善を期待するコメントもみられ、前月に比べて明るいコメントが目立つようになった。

○現状:家計、雇用、企業それぞれ悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計関連DIは前月差▲1.5pt、企業関連DIは同▲1.0pt、雇用関連DIは同▲0.4ptとすべての項目で悪化となった。

家計部門のコメントを見てみると「インバウンド客が好調であり、来客数や売店の売上をけん引している。数か月前と比較しても、何が売れるのかがつかめており、対応策も功を奏しているため、ずいぶんと景気の良い売れ方をしている(観光名所)。」や「ひきたてコーヒーのスタンプカードが定着してきている。また、2月に入ってインバウンド客が、昨年7割程度に戻ってきている(コンビニ)。」といったように、前月に続きインバウンド売上が好調だったことを示唆するコメントがみられた。一方で、「積雪などの天候不順の影響もあり、来客数が大幅にダウンしている。割引日や、チラシを入れた日の午前中に売上が集中するな

ど、客の財布のひもは引き続き固い（スーパー）。」や「来店促進を目指し、大催事場を主会場とし全店を対象としたバレンタインコレクションや物産催事を開催した。会場は盛況で混雑したが、天候の影響もあり、初日と土曜日以外は全店で来客数が伸びず店内への波及効果は発揮できなかった。またクレジット催事や金券による販売促進を期待したが、客の慎重な購買姿勢は続いており、売上押し効果は出なかった（百貨店）。」といったように、天候不順による客足の減少に加え、依然として根強く残る家計の節約志向が家計部門の景況感の重石となっているようだ。

企業動向関連は、製造業（同▲1.7pt）、非製造業（同▲0.6pt）とそれぞれ悪化となった。企業動向関連では、「全体的に仕事量が増えてきており、徐々にではあるが仕事の依頼が増えている。また、1～2年先の受注見込みが立てやすくなってきており、計画的な受注ができていく（建設業）。」といった受注量が堅調に増加していることを示唆するコメントがみられた。一方で、「個人消費節約ムードが依然漂っており購買の勢いは鈍化しており、なかなか設備投資に踏み切れない（電気機械器具製造業）。」といったコメントもみられた。総じてみると、企業が設備投資に対して慎重な姿勢をとっていることを示唆するコメントが目立ち、企業の景況感は足踏み状態にあるようだ。

雇用関連は前月差▲0.4ptと小幅悪化となった。雇用関連では「比較的就業条件の良い案件があっても、企業の求めるスキルとあわずに1案件が埋まるのに時間がかかっている。求職の動きが少し鈍っている（人材派遣会社）。」といったコメントがみられた。一方で、「4月1日入社に向けて、採用側の企業と転職希望者の意欲に相乗効果がみられ、採用決定者数は増加している（民間職業紹介機関）。」や「求人数が増加傾向にあり、それに伴って求職者の動きもどんどん活発になっているように感じる（人材派遣会社）。」といったコメントもみられた。雇用関連は小幅悪化となったものの50の水準を7ヵ月連続で上回っており、企業の採用意欲が依然として旺盛なことを示唆するコメントが多くみられた。

○先行き：再び持ち直しへ

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+1.2pt、企業関連D Iが同+0.3pt、雇用関連D Iが同+3.8ptとなった。

コメントを見ると、家計関連では「米国の新大統領就任による懸念材料が多く、海外との大きな取組みは控える傾向があり、不安定な景気が続く（スーパー）。」といったコメントが見られた。企業部門では「我が国の景気は決して悪い水準ではないが、外部要因の影響を受けやすい。短期的には米国の新大統領への不安感により、やや悪くなる方向となる（化学工業）。」といったコメントが見られた。トランプ大統領の言動や政権運営に対する不透明感が引き続き重石となっているようだ。

一方で、「昨年末からの円高基調が一服し、その効果が輸出を中心とする製造業において現れている。今期決算では収益が黒字転換となる見込みの地元メーカーが増えてきた。明るい見通しを語る経営者が多く、下請け企業への波及も見込めることから、現状からプラスに転じると考える（金融業）。」や「春節よりも、桜が咲く時期からゴールデンウィークにかけての方が、インバウンドの増加が見込まれる。前年に比べると来日の目的が変わり、飲食に関しては悪化する可能性もあるが、期待はできる。（一般レストラン）。」といったコメントがみられた。当面トランプ大統領の言動や政権運営に対する不透明感が重石となるものの、堅調な金融市場やインバウンド消費の活発化などが下支えとなり、景況感は持ち直していくとみられている。

また、調査期間直前（2/24）に実施されたプレミアムフライデーについては、「大きな変化は見られない。消費を喚起する意味でのプレミアムフライデーも、報道に影響を受けた動きはあるが、本来の目的からはほど遠い。行政を中心に社会が一体化しないと掛け声だけでは成果は出ない（その他小売 [ショッピングセンター]）」といったように現状ではまだ効果を実感できないというコメントが多い一方で、先行きでは、「来客数は堅調に推移しており、苦戦していたファッション関連も若干上向き始めている。加えて、プレミアムフライデーなど新たな需要喚起にも期待できる（百貨店）。」といったようにプレミアムフライデーの定着による消費の拡大や需要喚起を期待するコメントが都市部を中心に目立った。

